

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,523,745	流 動 負 債	7,828,299
現 金 及 び 預 金	196,585	支 払 手 形	55,346
受 取 手 形	640,178	買 掛 金	4,932,629
電 子 記 録 債 権	665,239	未 払 金	35,474
売 掛 金	9,008,609	未 払 費 用	1,648,159
商 品 及 び 製 品	450,126	リ ー ス 債 務	37,224
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	199,555	未 払 法 人 税 等	572,775
短 期 貸 付 金	1,821,591	賞 与 引 当 金	521,780
未 収 入 金	51,577	そ の 他	24,909
未 収 消 費 税 等	418,213	固 定 負 債	1,578,442
そ の 他	72,190	リ ー ス 債 務	107,382
貸 倒 引 当 金	△122	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	62,102
固 定 資 産	15,832,615	預 り 保 証 金	328,667
有 形 固 定 資 産	13,372,688	資 産 除 却 債 務	1,080,291
建 物	2,156,916	負 債 合 計	9,406,741
構 築 物	171,268	株 主 資 本	19,942,149
機 械 及 び 装 置	9,542,099	資 本 金	600,000
車 両 運 搬 具	474	資 本 剰 余 金	5,212,730
工 具 器 具 備 品	372,189	資 本 準 備 金	5,212,730
土 地	967,663	利 益 剰 余 金	14,129,418
リ ー ス 資 産	157,682	利 益 準 備 金	150,000
建 設 仮 勘 定	4,393	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,979,418
無 形 固 定 資 産	177,822	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	307,970
特 許 権	12,369	別 途 積 立 金	2,000,000
借 地 権	10,974	繰 越 利 益 剰 余 金	11,671,448
ソ フ ト ウ ェ ア	116,186	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,470
そ の 他	38,292	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,470
投 資 そ の 他 の 資 産	2,282,104	純 資 産 合 計	19,949,619
投 資 有 価 証 券	217,390	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,356,361
関 係 会 社 株 式	1,198,651		
出 資 金	4,810		
敷 金 及 び 保 証 金	136,933		
長 期 前 払 費 用	48,400		
前 払 年 金 費 用	307,039		
破 産 更 生 債 権 等	5,062		
繰 延 税 金 資 産	369,903		
貸 倒 引 当 金	△6,087		
資 産 合 計	29,356,361		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,893,411
売 上 原 価		25,216,270
売 上 総 利 益		11,677,141
販売費及び一般管理費		8,797,619
営 業 利 益		2,879,521
営 業 外 収 益		125,979
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,736	33,124
そ の 他	69,242	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,003	
そ の 他	31,120	2,972,376
経 常 利 益		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,547	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	353,173	40,180
そ の 他	50,300	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	22,009	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,553	3,352,217
そ の 他	7,618	
税 引 前 当 期 純 利 益		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	717,592	
法 人 税 等 調 整 額	183,997	901,590
当 期 純 利 益		2,450,627

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・市場価格がない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格がない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、液化炭酸ガス・ドライアイス等の製造・販売や関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

6. 資産除去債務

前事業年度において黒崎工場の整理が決定し、契約に基づく原状回復義務の費用を見積り、計上しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産（純額） 369,903千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は603,134千円であります）

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,623,980千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,633,290千円

短期金銭債務 801,991千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,293,717千円

仕入高 3,631,056千円

販売費及び一般管理費 92,555千円

営業取引以外の取引高 44,225千円

2. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券評価損は、神奈川柑橘果工株式会社の株式減損処理に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23, 164, 500株
 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2022年6月15日開催の第15回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 配当金の総額	463, 290千円
・ 1株当たり配当額	20. 00円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月16日
 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2023年6月14日開催の第16回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	463, 290千円
・ 1株当たり配当額	20. 00円
・ 基準日	2023年3月31日
・ 効力発生日	2023年6月15日
- なお、配当原資については利益剰余金を予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。
短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。
長期借入金、設備投資にかかる資金調達であります。
営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,462,461千円）、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
(1) 受取手形	640,178	640,178	-
(2) 電子記録債権	665,239	665,239	-
(3) 売掛金	9,008,609	9,008,609	-
(4) 短期貸付金	1,821,591	1,821,591	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	95,324	95,324	-
(6) 買掛金	(4,932,629)	(4,932,629)	-
(7) 未払費用	(1,648,159)	(1,648,159)	-

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 買掛金及び(7) 未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本酸素ホールディングス株式会社	被所有 間接84.94	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注2)	255,910 957	短期貸付金	1,821,591
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接84.94	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	製品・商品の販売 (注1) 商品の仕入 (注1)	1,434,472 516,236	売掛金 買掛金	439,925 106,972

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	三菱ケミカル株式会社	-	商品の仕入先	高品位尿素水の購入 (注1)	2,730,416	買掛金 未払費用	639,778
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	-	設備購入並びに 工事建設、保全 業務等の委託	設備購入並び に工事・建設 (注2)	1,853,605	未払金	72

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 高品位尿素水の購入については、三菱ケミカル株式会社以外にも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社との取引は、設備の購入については市場価格を勘案して決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(資産除去債務に関する注記)

1. 当該資産除去債務の概要

黒崎工場整理時に発生すると見込まれる原状回復義務について、見積額を基に計上しております。

2. 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を退去するまでの2年として計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,363,115千円
資産除去債務の履行による減少額	282,823千円
期末残高	1,080,291千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	861円22銭
2. 1株当たり当期純利益	105円79銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。